

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	加藤広明
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3134
事務事業名	12440 移住交流・結婚支援事業						
所 属	050200 総務部・政策推進課						
施 策	07023800 移住定住の促進及び若者の結婚支援						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	020114 総務費・総務管理費・地域振興費					
	事業	020000 移住交流・結婚支援事業					
事業目的				事業概要・効果			
<ul style="list-style-type: none"> ●人口増加プロジェクトを推進するため、移住人口の増加を図る。 ●結婚数増を図り、人口を増加させる。 				<ul style="list-style-type: none"> ●県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者が増える町を目指す。 ●結婚希望者が気軽に参加できる交流イベントなどの機会を提供し、結婚数増～人口増へつなげていく。 			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
移住支援サイト等による情報発信、コロナ禍でオンラインによる移住相談会の開催やYouTube動画の配信通じ須坂市の知名度向上を図った。空き家バンクの充実や移住者協力求人企業の確保、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れた。	県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、コロナ禍における相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。	県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。	県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。

指標名	動画による移住情報コンテンツ登録数				
算式	登録数の累計				単位 組
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	40	80	120	160
	実績				200
指標選定の理由	ユーチューブに移住支援動画を年間40本登録する。 40本×5年間＝5年間で200本の登録を目指す。				
最終年度目標の根拠	指標設定の数値をキープすることで着実に移住者希望者を増やしていく				
指標名	オンライン相談会の相談件数				
算式	相談件数の累計				単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	50	100	150	200
	実績				250
指標選定の理由	対面だけでなくオンラインを積極的に活用し移住者の増加につなげる				
最終年度目標の根拠	指標設定の数値をキープすることで着実に移住者希望者を増やしていく				
指標名	交流イベントなどでのカップル成立数の累計（組）				
算式	交流イベントなどでのカップル成立数				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	24	24	24	24
	実績				
指標選定の理由	交流イベントなどにおいて、毎年24件程度（5年累計120件）のカップル成立を目指す				
最終年度目標の根拠	交流イベントなどにおいて、毎年24件程度（5年累計120件）のカップル成立を目指す				

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		30,415	57,468
特定財源	国庫支出金	0	3,029
	都道府県支出金	0	3,000
	地方債	0	0
	その他	47	480
一般財源		30,368	50,959
人員数(人)	正規職員	0.9	1.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.3
人員コスト	正規職員	6,399.9	7,111.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	462.3	462.3
	計	6,862.2	7,573.3
市民一人当たりの経費		0.7	1.2
総額		37,277.2	65,041.3

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	535	消耗品216、燃料費30、光熱水費283、その他38
12節 委託費	1,527	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,323	地域おこし協力隊活動負担金等2,623
その他	23,030	地域おこし協力隊報酬等16,566

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	移住交流事業等謝礼50
10節 需用費	1,814	消耗品250、燃料代100、印刷製本費150、光熱水費264、修繕料200
12節 委託費	3,490	ふるさと信州須坂のつどい運営委託990 結婚支援事業委託料2,500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	11,466	地域おこし協力隊活動負担金等3,758 結婚支援事業負担金等4,707
その他	40,648	地域おこし協力隊報酬等35,228

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少は全国的な課題であり、出生率が全国平均より極端に低い首都圏から地方への人口の流入を増やすことが、人口減少のカーブを緩やかにする施策として必要であるため。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	仕事や住居など受皿を整え、須坂市の首都圏からのアクセスや気候、産業、生活環境をPRすることで、移住者を増やすことは十分可能な地域と考えるため。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	仕事や住居を行政が一から創り出すことはコストや実効性から難しいと考える。求人企業を掘起こし、空き家バンクや民間アパートを活用することで、効率的に成果を上げることが可能になる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

コロナ禍において、オンラインを活用した移住相談や、SNSやYouTubeを活用した情報発信などに切り替えて事業を実施することで、逆に効率的かつ効果的な移住支援の取組を構築しつつある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>コロナ禍や働き方の変化により、移住希望者は増えている。地方の魅力を発信し、移住先として須坂が選ばれることは、地方創生に有効。</p>		<p>移住や結婚支援を通じて、須坂市が自然と調和したライフスタイルが可能な都市であることを発信できる。市民の地元に対する誇りの醸成にも繋がる。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	